



2025年12月期 第3四半期決算短信 (日本基準) (非連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社カウリス
コード番号 153A URL <https://caulis.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 敦好
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 上田 七生美

TEL 03 (4577) 6567

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,027	14.7	328	9.1	329	20.0	218	27.2
2024年12月期第3四半期	895	26.2	300	55.6	274	42.8	171	34.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	34.02	32.51
2024年12月期第3四半期	27.98	25.85

(注) 2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年12月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	2,137	1,588	74.3
2024年12月期	2,024	1,315	65.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 1,588百万円 2024年12月期 1,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,389 ～1,410	13.4 ～15.1	389 ～410	△5.7 ～△0.6	390 ～411	0.4 ～5.8	251 ～264	△9.2 ～△4.5	38.98 ～41.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期3Q	6,493,100 株	2024年12月期	6,373,900 株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	— 株	2024年12月期	— 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期3Q	6,421,477 株	2024年12月期3Q	6,136,104 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)
当社は、2025年11月17日 (月) オンラインツールを用いたライブ配信にて、機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料については、本日の決算発表時にTDnetに開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。
また、四半期決算説明会の模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は「情報インフラを共創し、世界をより良くする」というミッションのもと、先端技術を活用した実用的なサービスを創り続け、犯罪のビッグデータをアルゴリズムと掛け合わせた法人向けクラウド型不正アクセス検知サービス「Fraud Alert」（フロードアラート）を提供しております。情報セキュリティ及びマネー・ローンダリング対策の観点で、個社で解決するには時間もコストもかかるという課題を、顧客及び業界横断でデータを流通させ日本全体の犯罪データをプラットフォーム化することで解決し、国民の生命・財産を守るべく、金融機関をはじめに導入拡大の実現に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政策金利の引き上げなどを背景に緩やかな回復基調を維持したものの、石破総裁の退陣など政局が不透明となりました。海外においては、1月に就任したトランプ米国大統領が高関税政策を導入するなど大幅な政策転換を行い、世界貿易の不確実性が高まりました。さらにウクライナをはじめ地政学リスクが引き続き高い水準にあり、為替相場も不透明になるなど、世界経済は依然として先行きは不透明な状況にあります。

国内の情報セキュリティ市場においては、電子商取引の規模拡大に伴い決済のキャッシュレス化が進み、キャッシュレス決済が拡大することでクレジットカード等の不正利用が増加し、その被害抑制対策強化の流れが加速すると見込まれます。なお、2024年の消費者向け電子商取引は前年比5.1%増の26兆1,225億円（注1）となり、2024年の国内のキャッシュレス決済比率は42.8%（注2）まで到達するなど、いずれも順調に推移しております。

マネー・ローンダリング市場においては、2021年8月30日にFATF（金融活動作業部会）（注3）による第4次対日相互審査報告書が公表され、わが国は、審査対象である有効性と法令遵守状況の双方で、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における合格基準を下回り、「重点フォローアップ」に分類されました。わが国でも生成AIを悪用した高度な技術を悪用した事案も発生し、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺及びフィッシングに伴う犯罪等の被害額が2024年には約1,989.5億円（注4）と増加の一途を辿っております。さらには、2025年1月中旬以降、不正ログインによる証券口座乗っ取り被害が多発し、その被害額は2025年1月からのわずか9か月間で総額約6,903億円（注5）と急増しました。これを受けて、対面大手5社の証券会社は被害顧客へ全面補償を、ネット大手も不正売買で発生した損失の一定額を金銭補償することを決定しました。こうした状況を背景に、不正アクセス検知に関し取引モニタリングの利用シーン拡大の必要性が認識され商談機会が増加しました。今後は法改正等の動きが見込まれると同時に、より一層マネー・ローンダリング対策市場の拡大が進むと考えられます。

このような状況のもと当第3四半期会計期間においては、主力サービスである「Fraud Alert」において新規に1行の導入と、また当初第4四半期導入予定であったその他の金融への導入が前倒しで実施されました。トラフィックの増加（アップセル）によるストック売上の増加もあり、3社の解約があったもののこれを吸収できております。引き続き第4四半期以降の売上に貢献を目指し新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。開発においては、サーバー費用の削減を実現すべくインフラ再構築による開発が1月に完了し、その削減効果が想定どおりに始まっております。第3四半期会計期間中は、品質向上を目的とした開発に注力いたしました。

一方、期初の採用計画は達成したものの、退職者のリプレースまでは採用に至らず、一部費用の未消化となりました。

また新規事業として、全国10社の送配電事業者と連携し電力契約情報を活用した不正口座開設防止・継続的顧客管理の高度化及び管理コストの低減を同時に実現する「Grid Data KYC」を10月15日より提供開始いたしました。これに先立ち、9月より同サービスに係る固定費の計上を開始しております。その一方で、2021年12月よりシステム運用していた一般社団法人キャッシュレス推進協議会が推進する不正利用関連情報確認データベース（CLUE）を9月に終了しました。

なお、当第3四半期累計期間末時点のMRR（注6）は114,037千円（前年同期比12.5%増）、ARR（注7）は1,368,449千円（同12.5%増）、契約社数は46社（同2.2%増）（注8）、ARPU（注9）は2,479千円（同10.1%増）、契約残高（注10）は673,911千円（同3.3%増）、直近12ヶ月の平均月次契約解約率（グロスレベニューチャーンレート）は0.7%（同増減なし）（注11）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高1,027,801千円（前年同期比14.7%増）、営業利益328,222千円（同9.1%増）、経常利益329,354千円（同20.0%増）、四半期純利益218,478千円（同27.2%増）となりました。

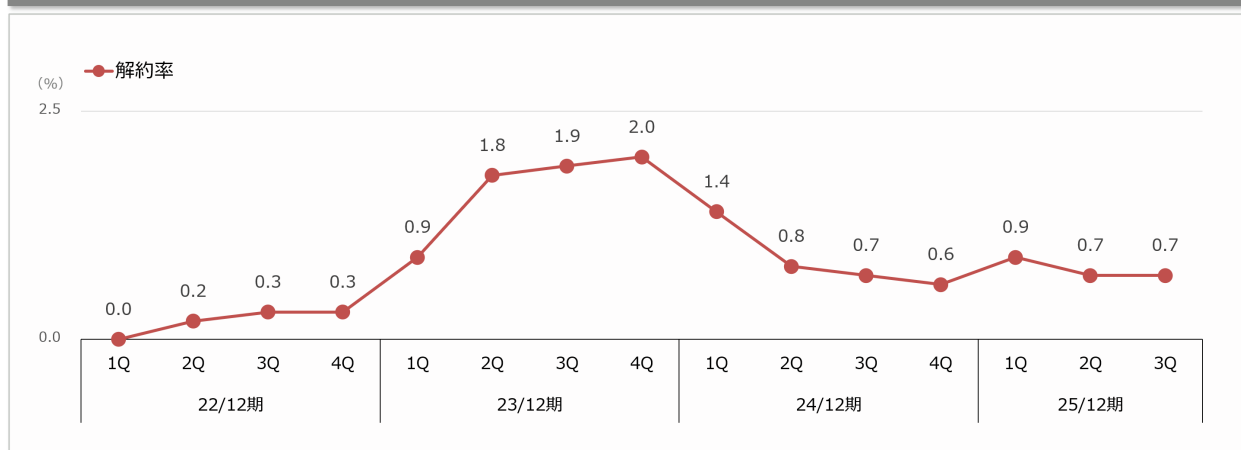
なお、当社はマネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）経済産業省「令和6年度電子商取引に関する市場調査報告書」（2025年8月）

（注2）経済産業省「2024年度のキャッシュレス決済比率」（2025年3月）

- (注3) FATF: Financial Action Task Force (金融活動作業部会) の略称。マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策の国際基準 (FATF勧告) を策定し、その履行状況について相互審査を行う多国間の枠組み。1989年のアルシュ・サミット経済宣言を受けて設立された。現在、G7を含む38カ国・2地域機関が加盟しており、その他9つのFATF型地域体を加えると、FATF勧告は、世界200以上の国・地域に適用されている。
- (注4) 警察庁サイバー警察局「令和6年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」(2025年3月)
- (注5) 金融庁「インターネット取引サービスへの不正アクセス・不正取引による被害が急増しています」(2025年10月)
- (注6) MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額。
- (注7) ARR: Annual Recurring Revenueの略称。該当月のMRRを12倍して算出。
- (注8) 契約社数は、前期末から1社減少しております。その内訳は新規顧客4社、解約顧客5社となっております。
- (注9) ARPU: Average Recurring Revenue per Userの略称。該当月のMRRを契約社数で除して算出。
- (注10) 契約残高は、前期獲得した契約金額のうち翌期に売上高を繰り越した金額に当期獲得した契約金額を加算し、当期に売上高として計上したものを控除した残額。
- (注11) 月中に解約及びダウンセルとなったサブスクリプション額÷前月末時点でのMRRの対象期間12か月の平均。推移は下記の通りとなります。

グロスレベニューチャーンレート



(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,137,286千円となり、前事業年度末に比べ113,229千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の減少308,866千円、ソフトウェアの増加63,992千円、投資有価証券の増加298,360千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は548,788千円となり、前事業年度末に比べ159,731千円減少いたしました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の減少150,000千円、未払法人税等の減少53,005千円、未払金の増加66,616千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,588,498千円となり、前事業年度末に比べ272,961千円増加いたしました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が218,478千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月14日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,104	1,424,238
売掛金	60,656	59,054
前払費用	34,161	72,386
その他	61	1,774
流動資産合計	1,827,983	1,557,453
固定資産		
有形固定資産	2,573	3,455
無形固定資産		
ソフトウェア	—	63,992
無形固定資産合計	—	63,992
投資その他の資産		
投資有価証券	—	298,360
繰延税金資産	175,912	200,672
長期前払費用	13,636	9,037
その他	3,950	4,314
投資その他の資産合計	193,499	512,383
固定資産合計	196,073	579,832
資産合計	2,024,057	2,137,286
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	5,733
1年内返済予定の長期借入金	150,000	—
未払金	49,067	115,683
未払法人税等	110,284	57,279
契約負債	262,126	247,519
賞与引当金	6,200	2,767
その他	30,841	19,804
流動負債合計	608,520	448,788
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
固定負債合計	100,000	100,000
負債合計	708,520	548,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,790	378,138
資本剰余金	293,790	323,138
利益剰余金	672,955	891,434
株主資本合計	1,315,537	1,592,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△4,212
評価・換算差額等合計	—	△4,212
純資産合計	1,315,537	1,588,498
負債純資産合計	2,024,057	2,137,286

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2025年1月1日 至2025年9月30日)
売上高	895,997	1,027,801
売上原価	332,056	398,561
売上総利益	563,940	629,240
販売費及び一般管理費	263,037	301,017
営業利益	300,902	328,222
営業外収益		
受取利息	145	2,371
有価証券利息	—	747
その他	6	150
営業外収益合計	151	3,270
営業外費用		
支払利息	2,445	1,888
株式交付費	7,680	249
上場関連費用	16,396	—
その他	0	—
営業外費用合計	26,523	2,138
経常利益	274,531	329,354
税引前四半期純利益	274,531	329,354
法人税、住民税及び事業税	107,847	133,695
法人税等調整額	△5,026	△22,820
法人税等合計	102,820	110,875
四半期純利益	171,710	218,478

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	2,338千円	2,967千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間 (自2025年1月1日 至2025年9月30日)

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。